

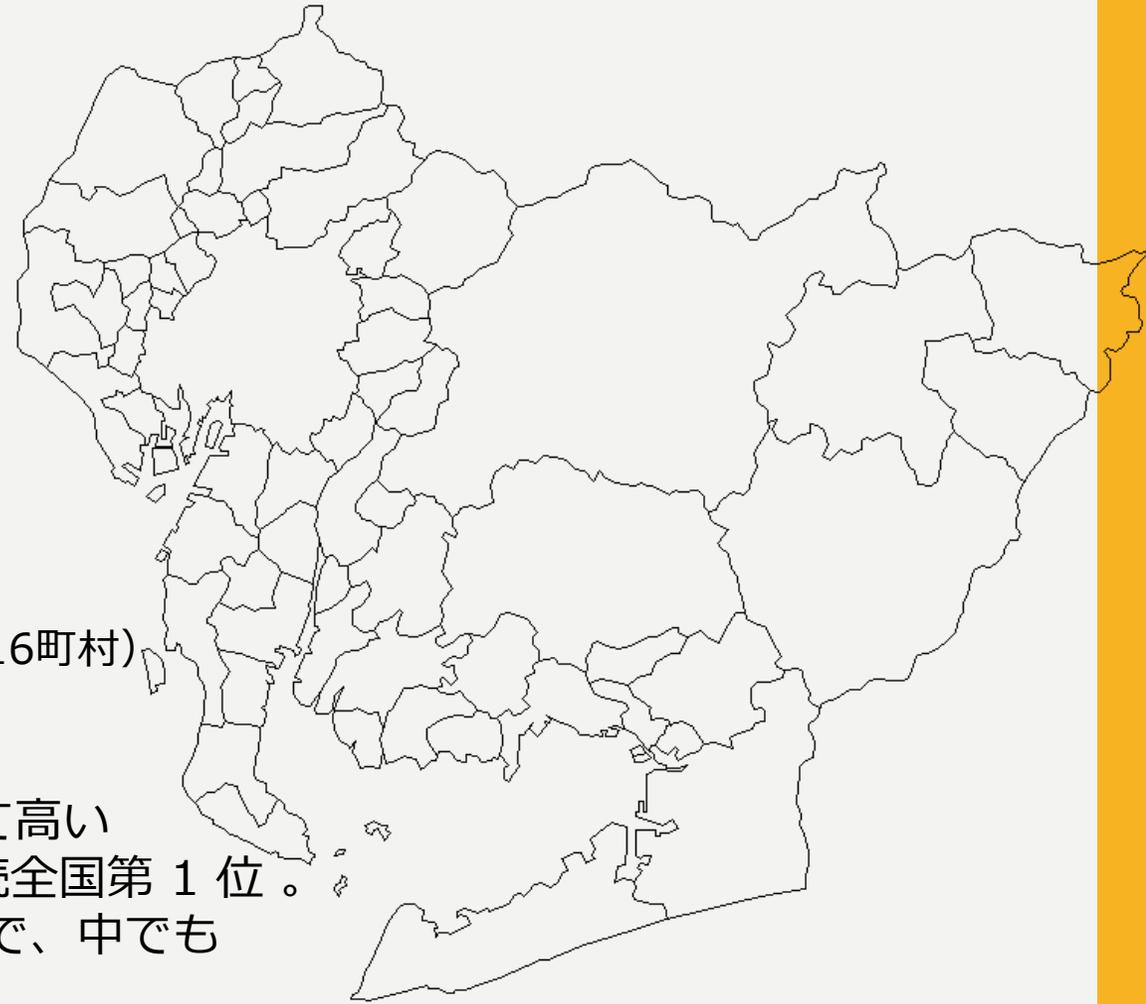
令和4年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修  
都道府県研修にかかる担当者研修（後期）

# 愛知県における研修の取組みについて

愛知県福祉局福祉部地域福祉課  
子ども未来応援グループ

# 愛知県の概況

- 人口 7,496,934人 (2022年11月1日現在)
- 面積 5,170km<sup>2</sup> (全国27位)
- 市町村数 54市町村  
(指定都市1市、中核市4市、一般市33市、16町村)
- 地域の特徴
  - 産業では全国に比べ、製造業の構成比が極めて高いところが特徴で、製造品出荷額等は43年連続全国第1位。農業もさかんで、農業産出額はと全国第8位で、中でも花きは59年連続日本一。
  - 大都市圏を抱える県としては、森林や農地の割合も高く、比較的緑豊かで、ゆとりのある土地利用といえる。
- 2022年は県政150周年を迎え、11月にはジブリパークが開園！



# 生活困窮者自立支援制度の実施状況

- 市町村数 54市町村

市部 38市

郡部 16町村（県所管）… 5か所の県福祉相談センターで実施

- 自立相談支援事業の実施形態

市部 直営… 14市 委託… 18市 直営+委託… 5市

郡部 直営… 4か所 直営+委託… 1か所



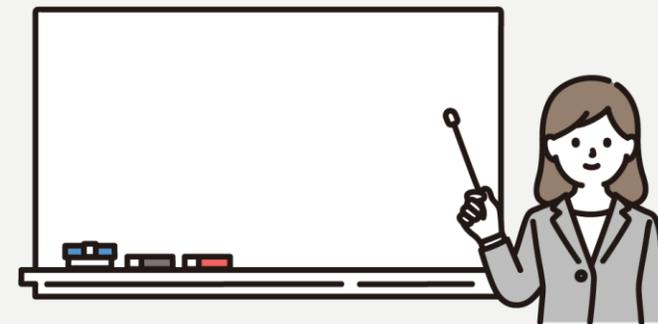
- 任意事業の実施状況（市部 38市中）

就労準備支援事業	一時生活支援事業	家計改善支援事業	子どもの学習・生活支援事業
35	25	32	31

単位：市

※郡部（県所管）は全て実施

# 県研修の実施状況



## 2015(H27)年度

直営で研修を実施

- ・年に1回、1日間
- ・県内相談支援員等の一定水準の確保及び国研修の伝達を目的とした基礎的な内容

## 2017(H29)年度

事業として予算化（2017年度予算 948千円）

- ・年に3回
- ・一般社団法人愛知県社会福祉士会に委託（以降、毎年度委託）

## 2020(R2)年度

研修企画チームの設置

- ・年に3回（修了証発行要件研修2回、任意研修1回）

## 2022(R4)年度

研修実施回数を年4回（修了証発行要件研修2回、任意研修2回）に拡充

- ・「相談支援員等合同実践研修」新設
- ・2022年度予算 1,450千円

# 研修企画チーム

- 設置

2020(R2)年度から設置。委託先と協議のうえ、設置要綱を制定。委嘱期間は1年。

- チームの構成員

2022年度は県内の主任相談支援員3名、自立相談支援機関の長1名の計4人で構成  
学識者1名にオブザーバーとして協力していただいている

- 企画会議の開催

- 1つの研修を企画するために1～2回開催（年8回程度）
- 委託先（県社会福祉士会）、県担当者も同席
- 開催方法は、オンラインと集合のハイブリット

- 研修当日は、実践報告やグループワーク時のファシリテーターとして参加

▶ チームの構成員は、人脈を駆使して、県内の地域から万遍なくオファーする自治体職員（直営実施）や社会福祉協議会等職員（委託実施）を交える

▶ 多忙な構成員も参加しやすく、かつ、深い議論ができる環境を整える  
集合できた構成員の会議前の雑談から、良い企画を思いつくこともある



# 愛知県の県研修で大切にしたいこと①

**キーワード：受講後、受講者が職場に持ち帰るものが多い研修を企画したい！**

- 基本倫理と基本姿勢

日々の業務に追われて忘れがちだからこそ、何度でも制度の原点に立ち返ることが大切。研修後アンケートにおける受講者の満足度も高い。

▶ **講義後、自分が感じたことを言語化、周りの受講者と感想を共有する時間を設ける**

- 相談支援員等の顔が見える関係性づくり

コロナでオンライン開催の研修が続いたことで、他自治体の相談支援員等との交流機会が減少。お互いの困りごとについて相談し合える仲間として、横のつながりをもつことが大切。様々な支援の方法を吸収し、相談業務の質の向上が期待できるほか、相談支援員等のバーンアウトを防ぐ目的もある。

▶ **2022年度の研修は、感染防止対策を講じたうえで、原則、集合型で開催 同じような悩みを抱えて日々奮闘している相談員がいる、という連帯感を共有** <sup>6</sup>

企画チームで話し合っている

## 愛知県の県研修で大切にしたいこと②

- 実際の事例を題材にした事例検討

日々の業務の中で、実際に1番困っていること…支援困難事例への対応

- 2日間研修の2日目は1日通して事例検討（グループワーク）  
事前課題として、受講者から困っている事例を提出してもらう
- 支援の過程でのもやもや、どうしたらいいのだろう…悩むことを大切に
- 他の自治体の社会資源を知って、自分の自治体を振り返る…気づきの機会

▶ **研修後アンケートで、受講者の満足度が非常に高い**

▶ **新任者だけではなく、現任者からのニーズも高い**  
**2022年度から新たな研修「相談支援員等合同実践研修」を新設**



# 2022年度の研修ラインナップ①



・愛知県独自の研修

名称	対象者	内容	開催日
新任者向け研修	新任者 ※現任者、 行政職も参加可	【講義】 ・今年度の国研修・県研修の位置づけ ・生活困窮者自立支援制度の基本的考え方 ・支援員に求められる基本倫理と基本姿勢 ・生活保護 ・自殺対策 ・支援に役立つ他制度・社会資源の理解 ・相談支援の展開と視点	7月4日
相談支援員等合同実践研修	制度従事者	【グループワーク】 ・事例検討（全体で1つの事例について、グループごとに検討） ・事前課題の共有・報告（グループ内で参加者それぞれの事例について検討）	8月29日

# 2022年度の研修ラインナップ②



- ・ 修了証発行要件に関わる研修

名称	対象者	内容	開催日
主任相談支援員養成研修	主任相談支援員	1 日目【講義】 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 主任相談支援員の役割</li><li>・ 基本倫理と基本姿勢</li><li>・ 主任相談支援員の多様な実践 (実践報告+パネルディスカッション)</li><li>・ 支援調整会議と支援会議 (講義+実践報告)</li></ul> 2 日目【グループワーク】 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事前課題の共有</li><li>・ 事例検討</li></ul>	11月29日 30日
相談支援員・就労支援員 養成研修	相談支援員 就労支援員	1 日目【講義】 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 行政説明</li><li>・ 基本倫理と基本姿勢</li><li>・ 生活保護</li><li>・ 精神障害・疾患・ひきこもりの基礎知識</li><li>・ 就労支援 (実践報告)</li></ul> 2 日目【グループワーク】 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事前課題の共有</li><li>・ 事例検討</li></ul>	2月 (2日間)

# 相談支援員等合同実践研修

- 受講対象者

新任者、現任者問わず、生活困窮者自立支援制度に従事する方

- 研修内容（1日）

- 事前課題として、受講者から困っている事例を提出

- 企画チーム会議で受講者全員で検討する事例を選出、事例報告をオファー

【午前】選出した1つの事例について、グループごとに検討

- 委託先（社士会）が進行役、企画チームがファシリテーターで議論を深める
- グループでの検討内容を全体に発表

【午後】事前課題の共有・報告

- グループ内で受講者それぞれの事例について報告（どんな事例をとりあげたか）
- 質疑応答、事前課題として資料を作成してみて、どんなことを感じたか

▶ **職種を超えた横のつながりをつくる機会。情報交換の場。**

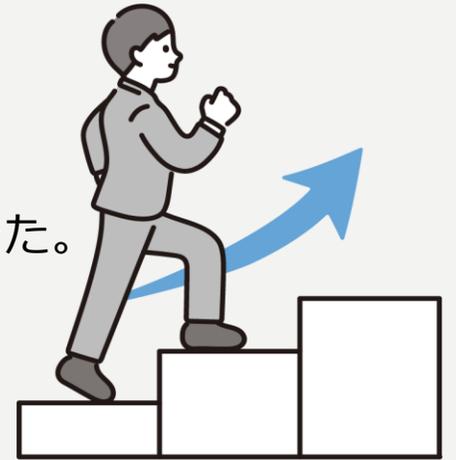
▶ **「正解」にたどり着くことが目的ではない。対象者についてきちんと理解できているか？支援がうまくいかない…支援の過程での困り感・苦しさも共有**



当日の様子

# 今後の取り組みについて

- 支援対象者像の移り変わりに対応した研修企画
  - コロナ禍で支援対象者像が変化、かつ相談件数も激増し、それに対応してきた。現在、相談件数は落ち着きつつあるものの、現場では「コロナ前の支援を知らない相談支援員が増えている」という声もある。
  - 生活福祉資金の特例貸付 借受者に対する支援が求められている。
- 遠隔地の講師によるオンライン講義
  - コロナ禍で培ったオンライン開催のノウハウを活用し、今までは依頼できなかった遠隔地在住の講師の講演が実現。音響面で改善の余地があるが、研修の幅が広がった。
- 現任者や行政職員にも受講機会を
  - 現任者からも、講義部分のみ、事例検討部分のみの受講を希望する声がある。
  - グループワークの中で「自分の支援方針を行政職に理解してもらえない」との声がある。



▶ **現場の研修内容に関するニーズは日々変化していく  
ニーズに応じた多様な受講方法・魅力的な研修内容をチームで検討していく**

# さいごに

- 相談支援員等に寄り添った研修企画のために、日頃から積極的に相談支援員等の声を聴きに行くことが大切だと感じています。現場レベルでも行政レベルでも、よりよい取組や困っていることの共有から、次の一手が生まれることがあります。
- 研修を通じた相談支援員等への支援が、生活困窮者の支援につながっていきます。



この発表が、少しでも皆さんの役に立つことがあれば幸いです。